


株主の皆様へ

第121期

事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日



 住友化学工業株式会社

証券コード 4005



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループの第121期の営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、厳しい雇用情勢を反映した個人消費の低迷や先行きに対する不透明感を背景とした設備投資の減少に加え、米国、アジア経済の減速に伴い輸出も落ち込むなど、景気は一段と悪化いたしました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、円安の進行はありましたが、IT関連製品の需要が減退したほか、ナフサ等原料価格の低下に伴い、石油化学製品の市況は下落いたしました。また、世界的な企業再編に伴う競争の激化もあり、事業環境は厳しさを増すものとなりました。

当社グループは、このような状況の中で、事業買収等により事業の強化・再構築に取り組むなど、全グループ会社を挙げて業績の改善に努めてまいりました。しかしながら、当期の連結売上高は前期比225億円減収の1兆183億円となり、損益面でも、営業利益は688億円、経常利益は670億円、連結純利益につきましても302億円とそれぞれ前期を下回りました。

当社単独では、当期の売上高は5,777億円、当期利益は167億円でありました。

なお、当社といたしましては、当期の利益配当金について、1株につき3円として実施させていただくこととなりました。これにより、中間配当(1株につき3円)を含めました当期の年間配当金は、前期と同じく1株につき6円となっております。

今後の見通しといたしましては、米国に続き欧州やアジア経済にも回復の兆しが現れましたが、わが国経済については、構造改革、デフレ対策、不良債権処理問題等の課題を抱えており、なお厳しい状況が続くものと思われまます。当社グループを取り巻く状況につきましても、IT関連製品の需要の回復が期待されますものの、

ナフサ等の原料価格の上昇が懸念され、また、海外企業との競争がアジア市場を中心にますます激化するなど、事業環境は引き続き厳しいものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況に対し、徹底した業務の効率化とコストダウンを推進することにより、収益基盤の一層の強化に努めてまいります。さらに、将来の成長に繋がる事業につきましては、今後も戦略的提携や買収などに積極的に取り組み、昨年策定いたしました中期経営計画の目標達成に鋭意努めてまいりますと存じます。

また、当社と三井化学株式会社との折半出資によるポリオレフィン事業に係る共同事業会社（三井住友ポリオレフィン株式会社）は、本年4月1日から営業を開始する運びとなりました。

なお、平成15年10月に予定しております当社と三井化学株式会社との全面的な事業統合につきましては、シナジー効果を統合実現後速やかに発揮すべく、現在、諸制度の統合、情報システムの構築等に関し着々と検討を進めております。

さらに、当社グループは、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行い、事業活動の全般において社会的信頼の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

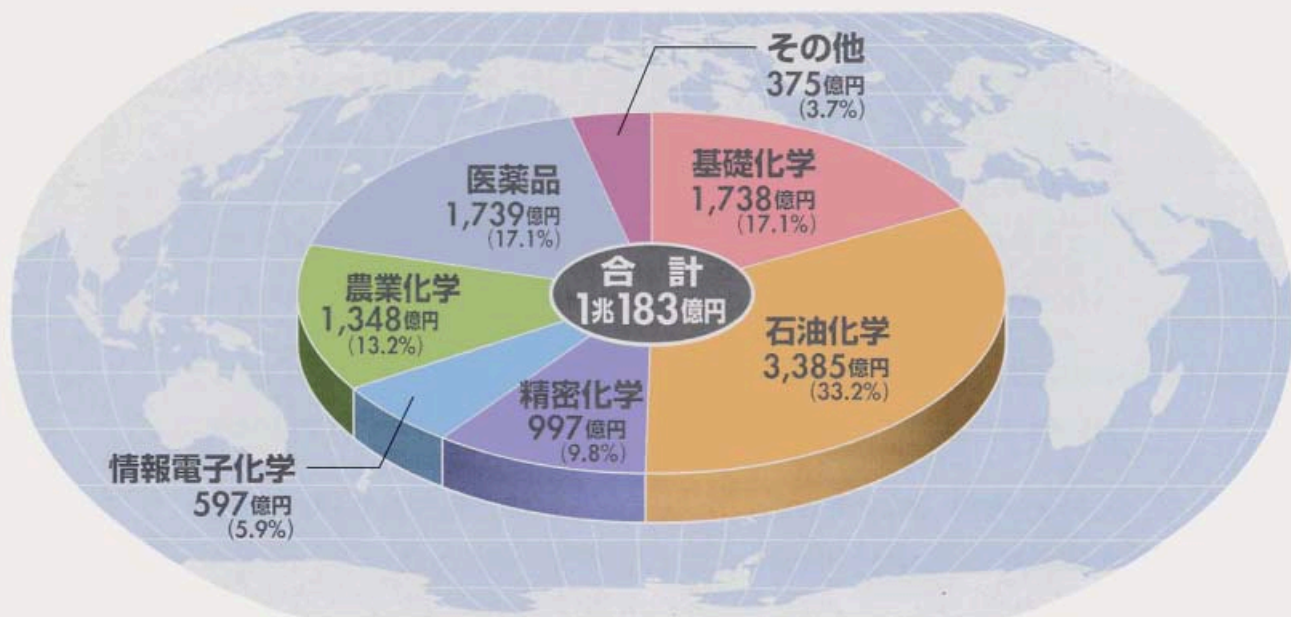
社長 米倉弘昌

連結業績ハイライト (昨年10月、情報電子化学部門を新設したため、変更後の区分に基づいて記載しております。)

第121期の連結売上高は**1兆183億円**、連結純利益は**302億円**でした。

(連結子会社数102社、持分法適用会社数42社)

部門別ハイライト



基礎化学

当部門では、アルミニウム地金の販売は増加しましたが、合繊原料は市況の下落により販売が減少しました。また、シンガポールにおけるMMA・アクリル酸事業につきましては、販売は前期比

微増となりました。この結果、当部門の売上高は前期に比べ67億円減少し、1,738億円となり、営業利益は前期に比べ15億円減少し、30億円となりました。

石油化学

当部門では、スチレンモノマーの販売は市況の低下と需要の落ち込みにより減少しました。合成樹脂は、海外市況の低下と出荷の減少により販売は前期を下回りました。この結果、当部門の

売上高は前期に比べ369億円減少し、3,385億円となり、営業損益は出荷の減少と市況の低下等により前期比77億円減益の4億円の損失となりました。

精密化学

当部門では、レゾルシン（接着剤用原料）の販売は前期並みとなりましたが、医薬中間物、染料、機能性材料等は、関連業界の需要不振により販売は減少しました。この結果、当部門の売上高は

前期に比べ137億円減少し、997億円となりましたが、営業利益は前期並みの80億円となりました。

情報電子化学

当部門では、IT関連製品の需要の大幅な減退により、封止材用エポキシ樹脂、フォトレジスト（感光性樹脂）、機能性フィルム（液晶表示材料）等の出荷は減少しましたが、新エスティーアイテクノロジー

株式会社を子会社化したことによる寄与があり、売上高は前期並みの597億円となりました。営業損益は出荷の減少等により前期に比べ94億円減少し、63億円の損失となりました。

農業化学

当部門では、農業の販売は、新たに子会社化したレインボー薬品株式会社の寄与や円安により海外子会社の売上高の円換算額が増加したこともあり、前期を上回りました。また、家庭用殺虫剤は、昨年5月にフランスの大手農薬会社アベンティス社から関連事業

を買収したことにより、販売が増加しました。飼料添加物につきましても、海外における拡販により販売は増加しました。この結果、当部門の売上高は前期に比べ132億円増加し、1,348億円となり、営業利益は前期比14億円減益の179億円となりました。

医薬品

当部門では、アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）等の販売が引き続き伸長したほか、前期後半に販売を開始したヒビテン（殺菌消毒剤）、タガメット（H2受容体拮抗剤）が通年で寄与しました。

この結果、当部門の売上高は前期に比べ172億円増加し、1,739億円となり、営業利益は前期に比べ32億円増加し、420億円となりました。

連結貸借対照表

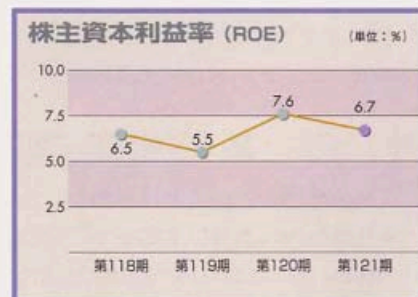
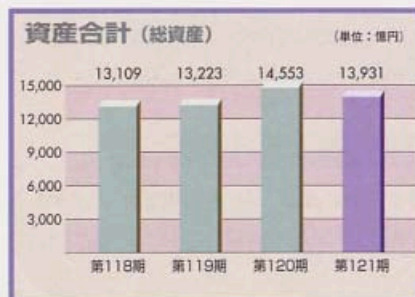
(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
資産の部			
流動資産	5,957	5,965	△8
現金・預金	425	441	△15
受取手形・売掛金	2,930	3,065	△134
棚卸資産	1,987	1,859	127
その他	675	644	30
貸倒引当金	△61	△45	△16
固定資産	7,974	8,588	△614
有形固定資産	4,016	4,006	10
無形固定資産	363	366	△3
投資有価証券	3,116	3,762	△645
その他	491	465	25
貸倒引当金	△14	△13	△1
資産合計	13,931	14,553	△622

(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
負債の部			
流動負債	4,725	4,707	18
支払手形・買掛金	1,627	1,771	△143
短期借入金	1,292	1,231	60
1年内償還社債	513	275	237
コマーシャル・ペーパー	170	170	-
その他	1,122	1,259	△137
固定負債	3,935	4,485	△549
社債	2,111	2,266	△155
長期借入金	786	799	△12
その他	1,037	1,419	△381
負債合計	8,661	9,192	△531
少数株主持分	824	843	△18
資本の部			
資本金	896	896	-
資本準備金	214	214	-
再評価差額金	39	43	△4
連結剰余金	2,800	2,594	205
その他有価証券評価差額金	602	981	△379
為替換算調整勘定	△106	△212	106
自己株式	△0	△0	△0
資本合計	4,445	4,517	△72
負債・少数株主持分・資本合計	13,931	14,553	△622

5



(注) 第120期の株主資本利益率については、期首から有価証券を時価評価するとともに為替換算調整勘定を資本の部に含めたものとして計算しております。

連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書

連結損益計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
売上高	10,183	10,409	△225
売上原価	7,249	7,466	△217
販売費および一般管理費	2,245	2,096	149
営業利益	688	846	△158
営業外収益	200	258	△57
営業外費用	218	280	△61
経常利益	670	824	△153
特別利益	152	95	56
特別損失	245	276	△31
税金等調整前当期純利益	577	643	△66
法人税、住民税および事業税	249	349	△100
法人税等調整額	△15	△101	85
少数株主利益	42	54	△12
当期純利益	302	340	△38

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	628	946	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572	△549	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88	△626	538
現金および現金同等物に係る換算差額	18	15	2
現金および現金同等物の増減額	△13	△212	199
現金および現金同等物の期首残高	565	778	△212
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	0	0	0
現金および現金同等物の期末残高	553	565	△12

連結剰余金計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期
連結剰余金期首残高	2,594	2,393
連結剰余金増加高	4	6
連結剰余金減少高	100	146
当期純利益	302	340
連結剰余金期末残高	2,800	2,594

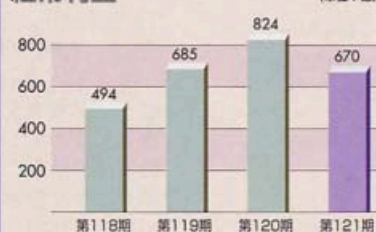
売上高

(単位：億円)



経常利益

(単位：億円)



当期純利益

(単位：億円)



「三井住友ポリオレフィン」スタート

“ZOOM!”は住友化学へのご理解を一層深めていただくための特別コーナーです。

ポリオレフィン事業をアグレッシブに再構築

当社と三井化学との全面的な事業統合に先立ち、両社のポリオレフィン（ポリエチレン・ポリプロピレン）事業を統合した三井住友ポリオレフィン株式会社が2002年4月1日にスタートしました。ポリオレフィン事業について早期に最大の事業統合シナジーを発揮するとともに、両社の全体統合に向けての「フォアランナー」としての役割を果たす三井住友ポリオレフィンをご紹介します。

世界市場で勝ち残る企業となるために

三井住友ポリオレフィンは、当社と三井化学のポリエチレン・ポリプロピレン事業を製造、販売、研究すべての側面から戦略的に統合し、両社が長年にわたり培ってきたポリオレフィンに関する高度な技術ノウハウ、情報、ネットワークを融合して、製品、技術、市場のシナジー効果を最大限に活かしながら、お客様とともに世界市場で存在感を発揮する製品、技術を追求していきます。日本、シンガポール、米国の3極を中心とした世界有数の生産体制をベースに、日本を含めたアジア市場ならびに欧米の成長分野における事業の強化・拡大を推進していきます。

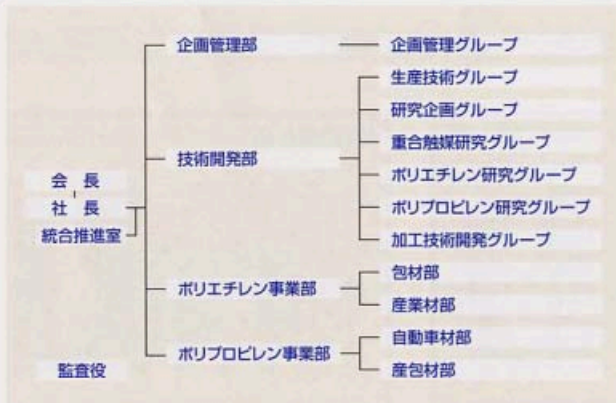
事業統合が生み出すシナジー効果により、さらなる飛躍を

日本およびアジアのポリオレフィン事業環境は、国際的な競争の激化により年々厳しさを増しています。この事業統合により、1社ではできなかったさらなる合理化やシナジー効果の追求を推し進めていきます。

また、三井住友ポリオレフィンは、「三井住友化学」として「21世紀の化学産業におけるグローバルリーダー」をめざす当社と三井化学の事業統合に向けての「フォアランナー」として、当社と三井化学の良いところを合わせて持続的な発展を支える風土作りに取り組む役割を担っています。



組織体系について



シンボルマーク“CREATIVE CHEMISTRY”について

“CREATIVE CHEMISTRY”の頭文字“CC”をモチーフとし、さわやかで知的なブルーが生命体を連想させる形状に技術イメージを付加することで、生命的・未来的なイメージを意図したデザインです。

“CHEMISTRY”には「化学」という意味だけでなく、「関係性」「相性」といった意味もあります。

そして、“CREATIVE CHEMISTRY”には、「付加価値を高めた商品やサービスを社会に提供する化学会社でありたい」という考えと、お客様や社会とのより良い関係を築き、地球環境との共生を追求していこうとする思いが込められています。



CREATIVE
CHEMISTRY

単独業績ハイライト (昨年10月、情報電子化学部門を新設したため、変更後の区分に基づいて記載しております。)

当社単独の第121期の売上高は**5,777億円**、当期利益は**167億円**でした。

農業化学

飼料添加物および農薬の販売は、海外における拡販や円安の影響により、増加いたしました。また、家庭用殺虫剤についても、昨年5月にフランスの大手医薬農薬会社アベンティス社から関連事業を買収したことにより、販売が増加いたしました。この結果、売上高は前期に比べ91億円増加し、819億円となりました。

基礎化学

アルミニウム地金の販売は増加しましたが、カプロラクタムやアクリロニトリルなど合繊原料については、市況の下落により販売が減少いたしました。この結果、売上高は前期に比べ81億円減少し、1,542億円となりました。

情報電子化学

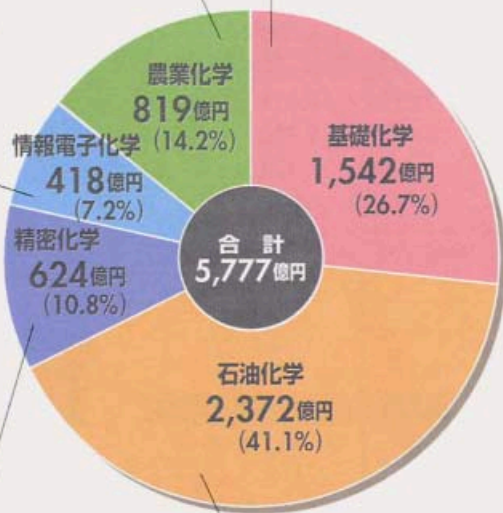
IT関連製品の需要の減退により、封止材用エポキシ樹脂、フォトレジスト(感光性樹脂)、機能性フィルム(液晶表示材料)等の出荷が減少いたしました。この結果、売上高は前期に比べ97億円減少し、418億円となりました。

精密化学

レゾルシン(接着剤用原料)の販売は、前期並みとなりましたが、医薬中間物、染料、添加剤につきましては、関連業界の需要不振により、販売が減少いたしました。この結果、売上高は前期に比べ119億円減少し、624億円となりました。

石油化学

スチレンモノマーの販売は、市況の低下と需要の落ち込みにより減少し、合成樹脂の販売も前期に比べ若干の減少となりました。この結果、売上高は前期を267億円下回る2,372億円となりました。



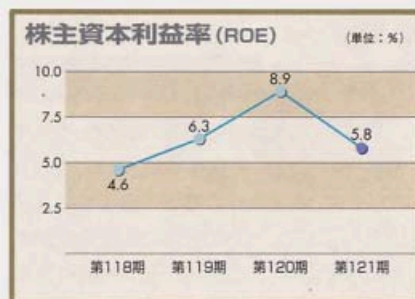
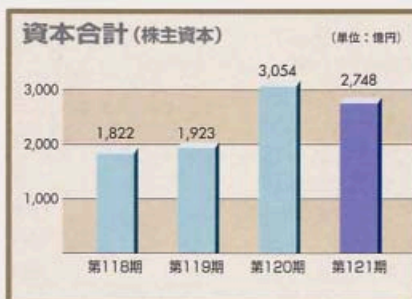
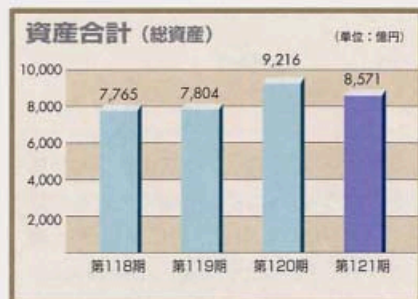
単独貸借対照表

(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
資産の部			
流動資産	3,322	3,398	△76
現金・預金	90	58	32
受取手形・売掛金	1,784	1,979	△195
棚卸資産	1,091	1,016	75
その他	428	385	42
貸倒引当金	△72	△41	△31
固定資産	5,249	5,817	△568
有形固定資産	1,971	1,987	△15
償却資産	1,392	1,384	7
土地	516	512	3
建設仮勘定	62	89	△26
無形固定資産	18	16	2
投資等	3,259	3,814	△554
投資有価証券	3,042	3,650	△608
その他	228	174	53
貸倒引当金	△11	△10	△0
資産合計	8,571	9,216	△644

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (億円)
 (注) 2. 1株当たりの当期利益

	<当期>	<前期>	<増減>
	6,997	6,975	21
	10円11銭	16円82銭	△6円71銭



(注) 第120期の株主資本利益率については、期首から有価証券を時価評価したものとして計算しております。

(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
負債の部			
流動負債	3,141	3,013	127
支払手形・買掛金	1,143	1,280	△136
短期借入金	613	598	15
1年内償還社債	350	100	250
コマーシャル・ペーパー	170	170	-
その他	863	864	△1
固定負債	2,682	3,148	△465
社債	2,014	2,164	△150
長期借入金	148	119	29
その他	519	863	△344
負債合計	5,823	6,161	△337
資本の部			
資本金	896	896	-
法定準備金	425	420	5
剰余金	911	848	62
任意積立金	683	517	166
当期末処分利益	227	331	△104
(うち当期利益)	(167)	(276)	(△108)
評価差額金	515	888	△373
自己株式	△0	-	△0
資本合計	2,748	3,054	△306
負債・資本合計	8,571	9,216	△644

(注) 3. 高法第290条第1項第6号に規定する
 純資産額 (時価評価による増加額)

	<当期>	<前期>	<増減>
	515億円	888億円	△373億円

単独損益計算書、利益処分

単独損益計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
売上高	5,777	6,251	△473
売上原価	4,664	5,019	△355
販売費および一般管理費	964	920	44
営業利益	148	311	△162
営業外収益	263	307	△43
営業外費用	106	150	△44
経常利益	305	467	△162
特別利益	146	129	16
特別損失	280	296	△15
税引前当期利益	171	301	△129
法人税、住民税および事業税	0	104	△103
法人税等調整額	3	△78	82
当期利益	167	276	△108
前期繰越利益	109	109	
中間配当額	49	49	
合併により引き継いだ未処分利益	0	-	
利益準備金積立額	-	4	
当期末処分利益	227	331	

利益処分

(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	22,742,017,978
特別償却積立金取崩額	81,000,000
海外投資等損失積立金取崩額	45,000,000
固定資産圧縮積立金取崩額	345,000,000
計	23,213,017,978
これを次のとおり処分する。	
利益配当金 (1株につき3円)	4,966,020,069
取締役賞与金	120,000,000
監査役賞与金	9,000,000
特別償却積立金	57,000,000
固定資産圧縮積立金	316,000,000
別途積立金	7,000,000,000
次期繰越利益	10,744,997,909

(注)平成13年12月11日に4,966,333,431円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

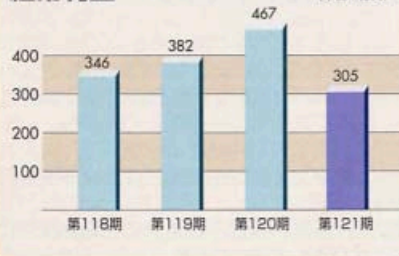
売上高

(単位：億円)



経常利益

(単位：億円)



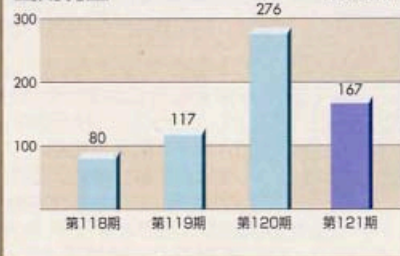
配当性向

(単位：%)



当期利益

(単位：億円)



トピックス

基礎化学

MMAモノマー事業とアクリル酸事業を交換

当社は本年4月までに、MMAモノマー事業およびアクリル酸事業を株式会社日本触媒と相互に営業譲渡し、MMAモノマー事業は当社に、アクリル酸事業は日本触媒に、それぞれ統合しました。激烈な企業間競争に勝ち抜いていくため、コア事業に経営資源を集中投入して、強化・発展を図るものです。この事業交換により、当社には日本触媒との合併会社である日本メタアクリルモノマー有限公司およびシンガポールMMAモノマー社の、年間4万8千トンのMMAモノマー生産能力が付け加わります。



会見する米倉社長(左)と日本触媒の柳田社長

石油化学

ポリオレフィンの高付加価値製品を育成

本年4月、三井住友ポリオレフィンの発足(7ページのZOOM!をご覧ください)に伴い、当社はポリオレフィン(ポリエチレン・ポリプロピレン)事業を同社に移管しましたが、同時にポリオレフィン機能樹脂事業部を新設し、高付加価値・高機能製品の事業展開を加速することとしました。同事業部では、自動車エアバッグ向け素材、医療機器用素材および改質剤、塩化ビニール樹脂代替素材などを取り扱い、既存製品の拡販と新規製品の育成を積極的に行ってまいります。



自動車エアバッグに用いられる高機能ポリオレフィン

精密化学

タイの拠点を強化

当社は、成長が再加速しているアジア地域での精密化学品などの事業活動を強化するために、タイのパラケミカル社への出資比率を従来の42.5%から55%に拡大しました。

パラケミカル社は、繊維用加工樹脂を生産・販売する企業として設立され、蛍光染料の生産・販売や染色技術サービスラボの設置など事業領域を拡大してきましたが、このほど、新たにスーパーエンジニアリングプラスチックである液晶ポリマー(LCP)の製造設備が完成し、操業を開始しました。

今後現地パートナーとの連携のもと、伸長するアジア地域での新たなビジネスニーズに応えるべく、製造・技術・サービスの拠点としての拡張を図り、数年のうちに売上高を倍増したいと考えています。



パラケミカル社

情報電子化学

韓国で液晶表示材料などの生産を拡充

当社はこのたび、韓国のグループ会社である東友ファインケム株式会社の平沢工場において、同社の技術力や人的資源を有効に活用して、情報電子化学品など先端技術を必要とする製品の生産を拡大することとしました。

需要が急増している液晶用光学機能性フィルムなどすでに建設中のものに加えて、次世代液晶用カラーフィルターの生産設備の建設に着手し、来春の商業生産開始を予定しているほか、将来的には液晶表示材料全般について現地生産を展開する計画です。

これらの製品は韓国市場のみならず、台湾や中国など、今後伸長が予想される市場も視野に入れて拡販を図り、アジア市場での一層のプレゼンスの向上を目指してまいります。



東友ファインケムの研究所

農業化学

アベンティスクロップサイエンス社の家庭用殺虫剤関連事業を買収

当社は、昨年5月、フランスの大手医薬品会社アベンティス社の農業化学部門であるアベンティスクロップサイエンス社から、同社の家庭用殺虫剤関連事業を買収しました。

当社農業化学部門のコア事業の一つである家庭用殺虫剤事業は、経済成長の著しいアジア・中南米市場で一層の成長が見込まれるため、海外拠点の強化による競争力強化や海外での販売力拡大を図っていますが、中国やインドでジェネリック（特許切れ後発品）メーカーが相次いで現れ、競争が激化しています。

このような状況の中で、この買収は、プロフェッショナルブランド事業分野（業務用分野）に経営資源を集中する方針を打ち出した同社と、海外事業を一段と強化でき、さらに新製品の研究開発力を高めることができるなど、戦略的意義が大きいと考えた当社の思惑が合致してなされたものです。



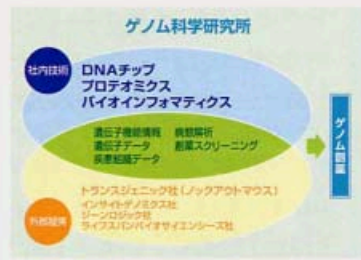
家庭用殺虫剤の研究開発

医薬

ポストゲノム研究でニューアプローチ

本年1月、当社は、新興バイオベンチャーのトランスジェニック社と、遺伝子破壊マウスから得られる遺伝子機能情報を独占的に閲覧するための契約を締結しました。

この契約により、当社と住友製薬は、網羅的に破壊された多系統の遺伝子破壊マウスおよびその機能解析データの開示を受け、ゲノム科学研究所を中心として、独自の機能解析研究を行います。ユニークな新規創薬標的遺伝子やライフサイエンス研究に有用な遺伝子を多数見出し、早期に権利化を図ることにより、医薬品開発やライフサイエンス研究のさらなる強化とスピードアップに取り組んでいきます。



ゲノム創薬への取り組み

その他

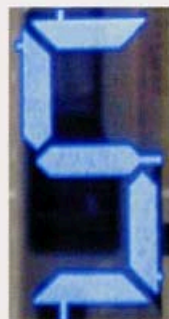
高分子有機LEDに関してCDT社と提携

昨年11月、当社は、高分子有機LED（ライト・エミティング・ダイオード）パネル用ポリマー特許に関するライセンスを、同パネル開発のバイオニアである英国CDT社（Cambridge Display Technology Limited）から取得しました。また、あわせて、高分子有機LED材料の開発における技術援助をCDT社から受けることで合意しました。

高分子有機LEDパネルは、有機EL（エレクトロルミネッセンス）パネルの一つで、現在、携帯電話、パソコン用モニター、テレビに幅広く用いられている液晶ディスプレイに比べ、バックライトが不要な自発光型であること、視野角とコントラストに優れていて見やすいことなど、さまざまな利点があり、従来のディスプレイの概念を打ち破る新しい事業分野を切りひらくものと期待されます。

当社は、高分子有機LED材料の中核技術である共役系高分子発光材料技術について、CDT社と同時期に研究を開始し、これまで多くの特許を出願するなど、着実に成果を上げてきています。一方、CDT社は、基本特許を始めとするさまざまな特許ノウハウを有し、高分子有機LEDパネルの研究・開発において主導的役割を果たしています。

この契約締結を機に、当社は、できる限り早期の商業化をめざしていきます。



高分子有機LED素子の試作品

企業結合の状況 (平成14年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	持株比率 (%)	主要な事業内容
日本シンガポール石油化学株式会社	23,876	53.87	ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート) リミテッドの株式保有
住友製薬株式会社	9,020	77.83	医薬品等の製造販売
日本エイアンドエル株式会社	5,996	67.00	SBRラテックス、ABS樹脂等の製造販売
新エステーアイテクノロジー株式会社	5,600	90.00	顔料分散法による液晶表示板用カラーフィルターの製造販売
住友共同電力株式会社	3,000	52.52	電力の供給
広栄化学工業株式会社	2,343	56.19 (0.49)	化学製品の製造販売
日本メタアクリルモノマー有限会社	2,000	80.00	MMAモノマーおよびメタアクリル酸の製造販売
田岡化学工業株式会社	1,572	50.96 (0.77)	染料その他の化学製品の製造販売
住化ファインケム株式会社	1,200	100.00	医薬原体その他の化学製品の製造販売
住友ケミカルエンジニアリング株式会社	1,000	100.00	化学産業設備等の設計、建設
スミトモケミカル アメリカ インコーポレーテッド	184,150 (千米ドル)	100.00	米国における関係会社の株式保有および化学製品の販売
ペーラントU.S.A.コーポレーション	150,000 (千米ドル)	100.00	農業等の販売および関係会社の株式保有
ペーラント バイオサイエンス コーポレーション	90,001 (千米ドル)	100.00 (100.00)	生物農業等の販売
ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド	109,180 (千シンガポールドル)	70.00 (70.00)	低密度ポリエチレンおよびポリプロピレンの製造販売
東友ファインケム株式会社	21,133,750 (千ウォン)	90.00	電子材料および精密化学品の製造販売
スミトモケミカル シンガポール プライベート リミテッド	26,870 (千シンガポールドル)	100.00	シンガポールにおけるアクリル酸、MMA事業関係会社の株式保有および化学製品の販売
フィラグロ フランスS.A.	9,912 (千ユーロ)	100.00 (100.00)	農業の販売
住友ベークライト株式会社	26,917 (百万円)	20.77 (%)	半導体用材料等の製造販売
住友精化株式会社	9,698	30.30 (0.27)	化学製品等の製造販売
日本オキシラン株式会社	8,400	44.76	プロピレンオキサイド、スチレンモノマーの製造販売
京葉エチレン株式会社	6,000	22.50	エチレン、プロピレン等の製造販売
稲畑産業株式会社	5,791	24.55	化学製品等の販売
日本メジフィジックス株式会社	3,145	50.00	放射性医薬品の製造販売
神東塗料株式会社	2,255	45.20 (0.08)	塗料等の製造販売
フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー	-	40.19 (40.19)	ポリプロピレンの製造販売
ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッド	343,353 (千シンガポールドル)	50.00 (50.00)	エチレン、プロピレン等の製造販売
シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド	282,857 (千シンガポールドル)	20.00	高密度ポリエチレンの製造販売

※持株比率欄の()内は、当社の子会社が所有する持株比率を内数で示しております。

会社概要 (平成14年3月31日現在)

設立	大正14年6月1日
資本金	89,699百万円
事業所	本社 大阪、東京 営業所 大阪、東京、名古屋支店、福岡支店 工場 愛媛工場、千葉工場、大阪工場、大分工場、三沢工場(青森) 研究所 生産技術センター(愛媛、大阪)、有機合成研究所(大阪)、生物環境科学研究所(大阪)、筑波研究所(茨城)、基礎化学品研究所(愛媛)、石油化学品研究所(千葉)、樹脂開発センター(千葉、大阪)、情報電子化学品研究所(大阪)、農薬化学品研究所(兵庫)
海外事務所等	ニューヨーク、ヒューストン、シカゴ、ウォルナットクリーク、デュッセルドルフ、ブリュッセル、リオン、ロンドン、グアダラハラ、サンパウロ、ウエリントン、シドニー、メルボルン、北京、上海、台北、ソウル、シンガポール、クアラルンプール、ムンバイ、プレトリア
従業員数	5,378名

役員一覧 (平成14年6月27日現在)

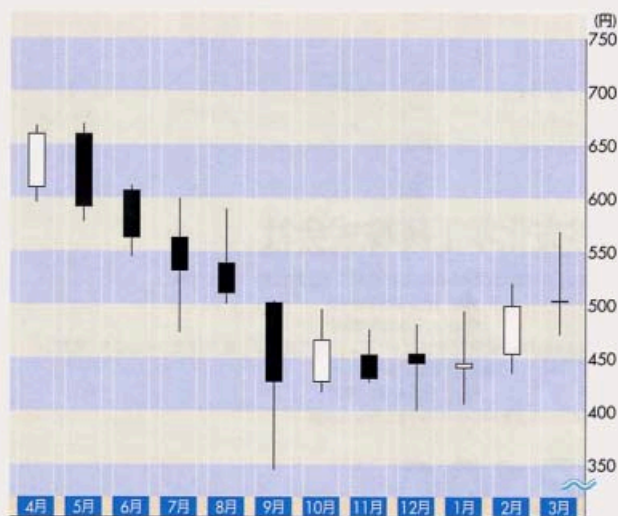
会長	香西 昭夫	取締役	林 正憲
社長	米倉 弘昌	取締役	亀井 康夫
専務取締役	園田 隆一	取締役	廣瀬 博
専務取締役	諸石 光熙	取締役	保坂 宏和
専務取締役	中本 雅美	取締役	中塚 巖
専務取締役	河内 哲	取締役	櫻波 孝嗣
専務取締役	大庭 成弘	取締役	中江 清彦
常務取締役	長尾 雅昭	取締役	横塚 実亮
常務取締役	宮脇 一郎	取締役	岡本 康男
常務取締役	渡辺 秀昭		
常務取締役	神田 直哉		
常務取締役	伊藤 雄二		
常務取締役	石飛 修	監査役(常勤)	松良 邦夫
常務取締役	多田 正世	監査役(常勤)	二宮 博昭
常務取締役	加藤 壽郎	監査役	早崎 博
常務取締役	荒木 正志	監査役	荒川 洋二

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・利益配当金 3月31日 (2)中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同上事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701) 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
同上取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	日本経済新聞に掲載します
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社にご売却いただく制度(単元未満株式買取請求の制度)がございます。ご売却をご希望される場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

■平成13年4月～平成14年3月の株価(月足)





住友化学工業株式会社

〒541-8550 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友ビル

Phone: (06)6220-3178

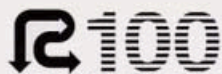
Fax: (06)6220-3347

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)

Phone: (03)5543-5101

Fax: (03)5543-5901

URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp>



古紙配合率100%再生紙を使用しています